

# 中国の時代

欧米や日本が不況にあえぐなか、世界経済において中国の重要性が高まっている。輸出は減速したものの、4兆元(約60兆円)にのぼる財政支出により世界トップレベルの経済成長が続き、近い将来

日本の名目GDPを上回るとは確実とみられる。日本企業にとって、中国はもはや生産基地ではなく有力な消費市場。そして世界中の金融機関が基盤づくりを急ぐ巨大な潜在的金融市場でもある。中国での勝敗が、今後のグローバルな企業序列を決めるといっても過言ではない。

3メガ

## 対中投資アドバイザー 座談会

# 日本企業にとって、中国は 欧・米と並ぶ 巨大市場になる

三井住友銀行 グローバル・アドバイザー部  
中国担当部長 古川 和彦  
みずほコーポレート銀行 中国営業推進部  
次長 大門 栄城  
三菱東京UFJ銀行 国際業務部海外業務支援室  
上席調査役 赤坂 恵司

もはや中国は日本企業にとって、安い労働力を目当てに生産拠点を置くだけの地域ではない。世界同時不況でヨーロッパ、アメリカの消費不振が続くなか、拡大を続ける中国市場の重要性はますます高まっている。今後、中国市場で勝てるかどうかで企業としてのグローバルな序列が決まる。中国に本社機能をおくことは、複雑な規制・税制に対応するためだけではなく、めまぐるしく変化する環境に応じた迅速な戦略策定・実行を可能とするためにも強く求められている。

### 現地法人は各行

1000名以上の体制

今年4月以降 3行の中国

現地法人が出揃った

大門 中国のWTO加盟時に5年後の06年12月以降、金融分野でも支店開設の認可要件を緩和する、人民元業務をすぐできるようにするなどのアナウンスメントが当局からあり、その条件とされたのが現地法人化だった。

当行は中国での業務・拠点展開の強化を目的に、邦銀では最も早く06年末に現地法人設立の申請を終え、07年6月に開業し

た。以降、天津、青島、大連、経済技術開発区出張所、広州、武漢と5拠点の開設を認めていた。だき、営業拠点はちよつと倍になった。

アドバイザー業務を担う中国営業推進部は、みずほコーポレート銀行設立から3カ月後の02年7月に発足した。いわゆる部内室ではなく、独立の部という位置付けだ。取引先の中国進出のサポートだけではなく、有償で提供するサービスも含まれる。体制は、アドバイザーが10名、RM(リレーションシップマネジャー)のサポートが3名、ほか、みずほ銀行に12名ほ

# 外資系金融機関への規制の動向

## 現法化なら内国民待遇、支店形態なら、締め出し”

みずほ総合研究所理事  
桑田 良望



中国がWTO加盟国となった01年12月から5年間は経過措置が適用され、金融サービス市場の対外開放は段階的に進められた。06年12月以降は、全面的に開放され外国金融機関は中国国内において内国民待遇を受けるとされた。中国政府は「外資銀行管理条例」を公布し、現地法人化した外銀には内国民待遇を与える一方、支店形態での進出に対しては差別的な制限措置をとっている（注）。

### 外資系金融機関300超だが シェアはわずか2%

08年末時点では、中国には現地法人としての外資独資銀行（外資100%出資）が28行（それらの支店は157店）、合併銀行が2行（支店が5店、関連会社が1社）ある。そのほかに外国銀行75行の支店が116店ある（図表1）。また駐在員事務所は外国銀行196行が237の事務所を開設している。邦銀では、みずほコーポレ

イト、三菱東京UFJ、三井住友のメガバンク3行が現地法人銀行を開業しているほか、山口、住友信託両行が支店を開設している。なお、図表1には記載されていないが、現地法人銀行の支店にはサブランチ（支行）が設置されているところもあり、サブランチを含めると実際の営業店数は311店よりもはるかに多い（図表2）。

08年末の外資系銀行の総資産は1兆3448億人民元（1元＝14円、前年比7.37%増）、貸出金残高は7305億元（前年比5.09%増）、預金残高は5974億元（前年比34.82%増）である。流動性比率は70.48%、不良貸出金比率は0.83%、平均の自己資本比率は18.45%、中核資本比率は17.83%である。08年末の中国の銀行業金融機関全体に占める外銀シェアは総資産では2.16%である（図表3）。

外資現地法人銀行（外資独資銀行、合併銀行）の本部は上海に集中しており、08年末では17

〔図表1〕 外国銀行の進出状況（08年末、拠点数）

	外国銀行	外資独資銀行	合併銀行	独資財務公司	合計
外資現地法人の本部		28	2	2	32
外資現地法人の支店		157	6		163
外国銀行の支店	116				116
合計	116	185	8	2	311

世界の本部が上海にある。08年は世界金融危機の影響を受けて各

（出所）『中国銀監会2008年年報』43ページ、09年6月

# 複眼的に望見すれば 中国の未来は明るい

コピーするから安い、  
格差があるから成長する

エコノミスト 竹内 宏  
(竹内経済工房主宰)



上海万博も北京オリンピックも、すでに経済規模が巨大になった中国にとって大きな経済刺激策にはならない。上海が将来、金融センターになる可能性は高い。中国の金融政策が世界経済を左右するほど力をもってきた。所得格差社会、コピーを許容するから中国は成長する。中国をみる視線は常に複眼的であるべきだ。私は中国人の考える法秩序も正しいと考えており、中国の未来について楽観している。

## 限定的な上海万博の 経済効果

来年、上海万博が開催されるが、中国経済に対する景気刺激の効果はさほど大きくないだろう。世界ではその効果に期待する向きもあるが、すでに巨大な規模となった中国経済にとって万博程度のイベントは、ごくわずかな効果しかない。

私と長銀(日本長期信用銀行)調査部は、上海万博開催に深くかかわった。1986年のことであるが、王震副首相と面談して、つぎのような上海万博の開催を提案した。「将来、中国の中心は上海になる。上海の発展には東側の浦東地区の開発が不可欠であり、ここで万博を開き、そのきっかけにしたらどうか。日本では、大阪万博によ

って大阪東北部が開発され、千里ニュータウンが生まれたという経緯がある」と。

長銀は万博の各専門企業の協力を得て、上海社会科学学院と共同して、フイージビリティ・スタディを重ね、黄浦江を潜るトンネルの位置まで決めた。最終報告では大阪万博のプロデューサーの堺屋太一氏が、当時上海市長であった江沢民に、万博は採算に乗ると説明をした。この報告は評価されたものの、開催は遅れ、二十数年後に実現することになった。

なお、数年前まで中国は、北京オリンピック後の反動不況に襲われるといわれたが、実際には予想以上に中国経済が大きくなったので、オリンピック終了に伴う経済的影響は小さかった。中国はもはやオリンピックク